

マーケットの動き（2022年4月18日～4月22日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週の前半は、円安の進展や原油価格の下落、前週に発表された経済指標の内容を受けた堅調な米国株式市場などを好感し上昇しました。週の後半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が利上げの前倒しを示唆したことを受け下落に転じ、週前半の上げ幅を縮小する形で週を終えました。

投資環境見通し（2022年4月）

国内株式相場はレンジ内での動きながら振れ幅の大きい展開

企業活動を取り巻く環境は、まん延防止等重点措置の解除に伴う内需の改善や、財政出動による景気支援が好材料とみられる一方、地政学リスクは設備投資を抑制する要因とみられます。企業業績については、円安が輸出企業にプラスとみられる一方、資源・エネルギー価格の上昇は企業利益率の悪化につながると考えられます。当面の国内株式相場はレンジ内での動きながら、ウクライナ情勢や欧米におけるインフレ動向に加え、企業の業績ガイダンス次第で上下に振れ幅の大きい展開を予想しています。

	4月22日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,905.15	0.47%	▲1.48%	▲4.85%	▲0.90%
日経平均株価	27,105.26	0.04%	▲0.44%	▲5.90%	▲7.14%

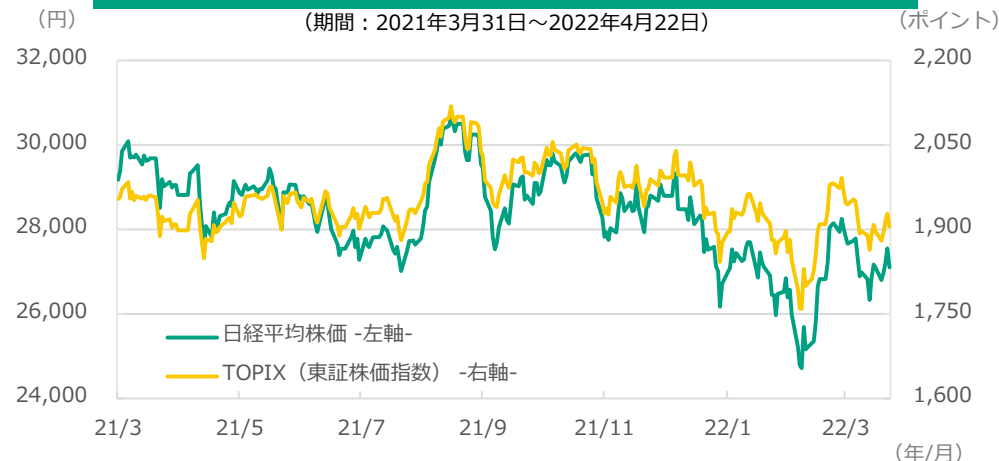
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202204_outlook.pdf

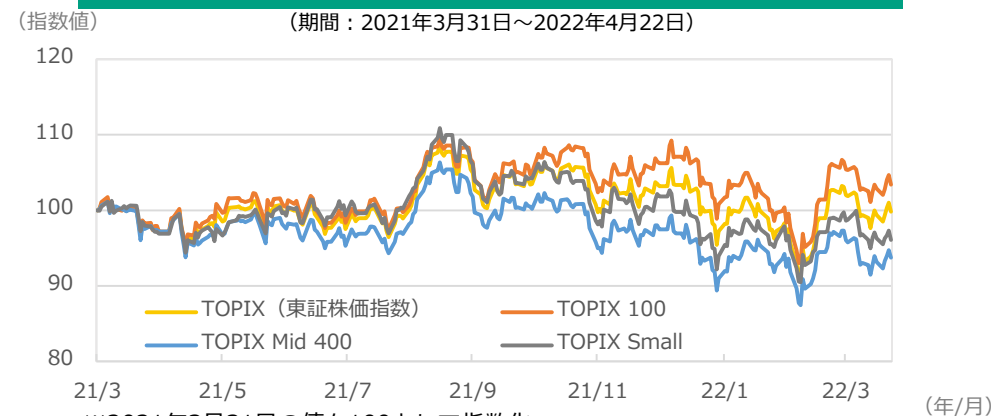
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月22日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月22日）



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年4月18日～4月22日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

米国動画配信大手の失望決算を受け、業界の先行き懸念からメディア関連企業に売りが広がったほか、FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が利上げの前倒しを示唆したことを受けて、先行きの景気減速懸念が高まり下落しました。

欧州市場は、ECB（欧州中央銀行）も前倒しで金融政策の正常化を進めるとの警戒感から、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年4月）

外国株式相場は、先行き不透明感から上値を追う動きは限定的

米国：人件費や原材料価格などコスト上昇の影響から企業業績の拡大ペースが鈍化するとみられています。このことは株価に対して、すでに相当程度織り込まれているとみられますが、今後の利上げペースの加速やFRB（米国連邦準備制度理事会）のバランスシート縮小に対する警戒感、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感などもあり、株式相場の上値を追う動きは限定的とみており、レンジ内での動きになるとみえています。

欧州：米国株式相場の動向やウクライナ情勢に対する先行き不透明感から、方向感に欠ける展開が予想されます。

	4月22日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,271.78	▲2.75%	▲5.32%	▲6.01%	3.31%
NYダウ	33,811.40	▲1.86%	▲2.86%	▲5.23%	▲0.01%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

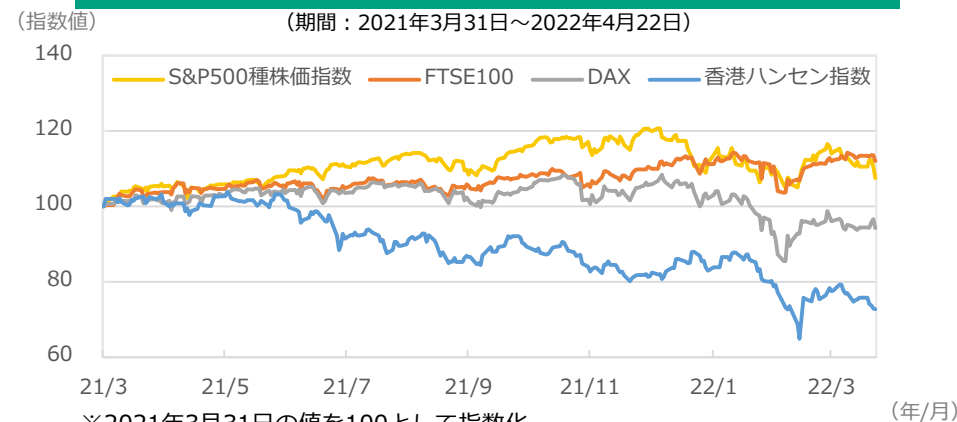
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202204_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年4月18日～4月22日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。
米国金利の上昇を受けて国内金利にも上昇圧力がかけられましたが、日銀が「連続指し値オペ」を実施したことで長期金利の上昇は抑制されました。
クレジット市場は、今週も新発債の発行が継続したものの、投資家の買い需要は強く堅調に推移しました。

投資環境見通し（2022年4月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は、米国におけるインフレや金融政策正常化の動きが上昇圧力として意識されますが、日銀は現行の緩和的な金融政策を継続し、長期金利の上昇に対処するとみられることから、当面はレンジ内での動きになるとみています。

	4月22日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.24	0.00	0.02	0.15	0.17
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	378.86	▲0.40%	▲0.55%	▲1.94%	▲2.16%

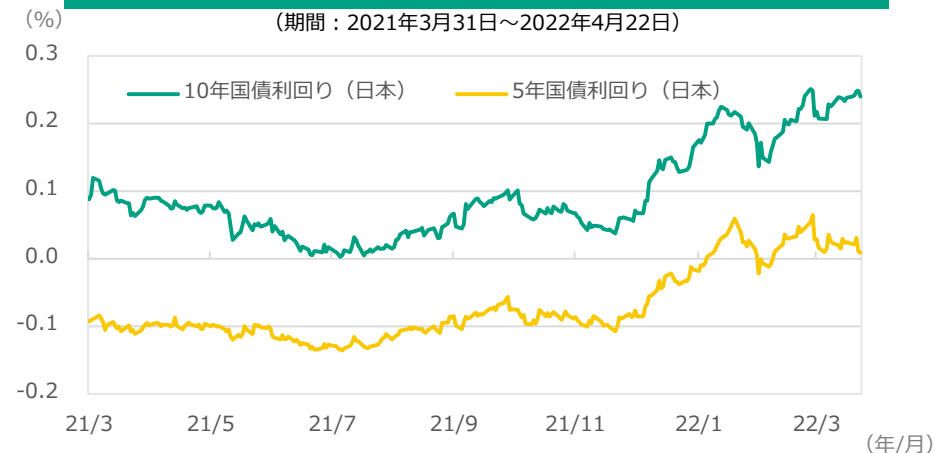
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202204_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月22日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月22日）



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年4月18日～4月22日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長や米国連銀高官による金融緩和の引き締め加速を示唆する発言を受けて、米国金利は上昇しました。

ドイツ国債市場も、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年4月）

長期金利は米国、欧州（ドイツ）ともに方向感に欠ける展開

米国：長期金利は、高インフレ環境が継続することによる利上げペース加速の一方、景気の腰折れに対する警戒感と材料が交錯する中、変動幅を伴いながらもレンジ内での動きになると予想しています。

欧州：欧州（ドイツ）長期金利は米国金利動向を注視しつつ、ウクライナ情勢やECB（欧州中央銀行）による利上げ開始時期の見通し、エネルギー価格の動向と物価関連の経済指標に対して神経質な動きとなるも方向感に欠ける展開を予想しています。

	4月22日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	2.90	0.07	0.53	1.25	1.34
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	517.23	1.12%	2.08%	0.33%	3.58%

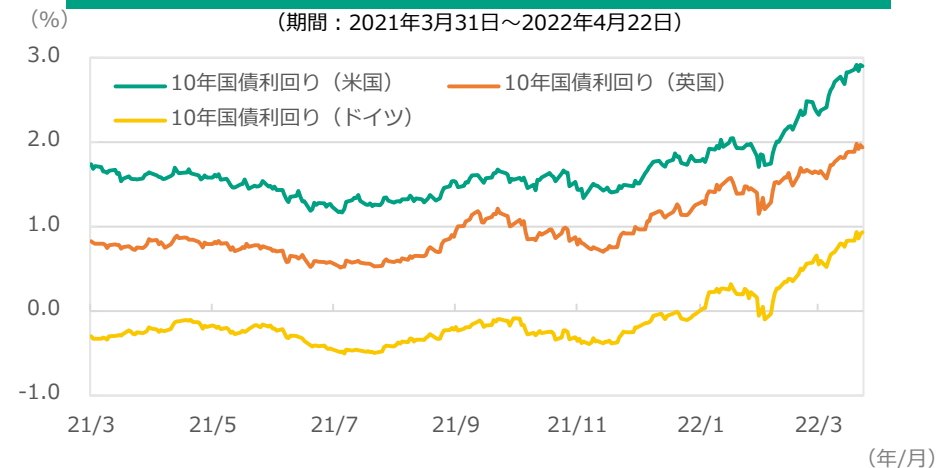
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202204_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月22日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年3月31日～2022年4月22日）



※2021年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年4月18日～4月22日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週の前半は、米国金利の上昇により国内リートの投資妙味低下が意識され下落しましたが、その後は円安の進展が下支えとなり買いが優勢となりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクターが上昇した一方、商業・物流等セクターが下落しました。

投資環境見通し（2022年4月）

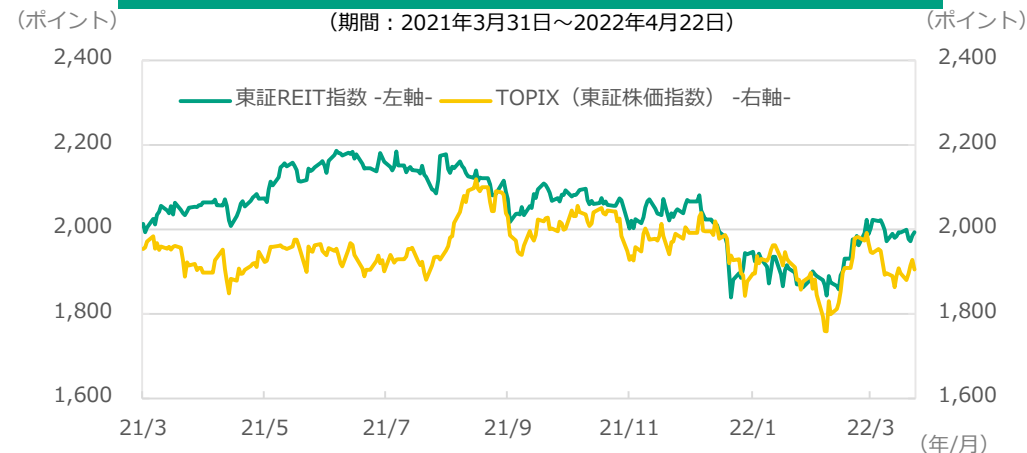
国内リート市場は底堅く推移すると予想

新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、国内リートの業績は緩やかに回復するとみています。オフィスや住宅、ホテルは昨年10月以降、稼働率が回復基調にあるほか、商業施設では賃料支払いの延滞や減免の影響が縮小してきていることから、今後の上昇が期待されます。また、物流では当面堅調な業績が見込まれるなど、国内リートは全体的に回復傾向にあります。地域金融機関に加え、円安により投資妙味が増していることに目を付けた海外投資家などから新たな資金流入も期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。

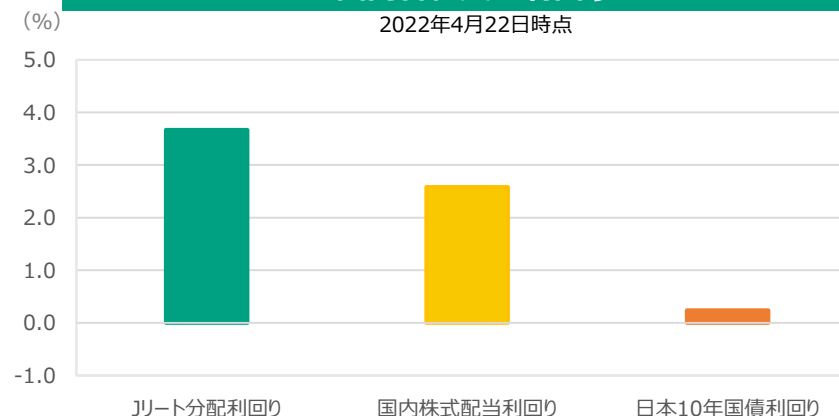
	4月22日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,993.61	0.05%	0.88%	▲3.59%	▲2.41%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	1,905.15	0.47%	▲1.48%	▲4.85%	▲0.90%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年4月18日～4月22日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が利上げの前倒しを示唆したことを受け、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い・円売りが優勢となりました。

ユーロは、ECB（欧州中央銀行）による早期利上げ観測の高まりから、対円で上昇した一方、対ドルでは前週末と同水準となりました。

投資環境見通し（2022年4月）

円に対して、米ドル、ユーロともに方向感に欠ける展開

米ドル：米国では景気の緩やかな拡大基調が続くとみられますが、インフレによる個人消費の鈍化が懸念されています。日銀が緩和的な金融政策を維持する姿勢を示していることから、米ドルは円に対して、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融政策見通しに神経質な動きの中、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感もあり、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

ユーロ：ユーロ圏でインフレ率が過去最高更新を続ける中、ECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の動きの中でも利上げ開始時期に対する注目度が高まりつつあります。ユーロは円に対して、ECBの金融政策見通しに神経質な展開の中、地理的に近く域内経済に対する影響が懸念されるウクライナ情勢を巡る先行き不透明感もあり、当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

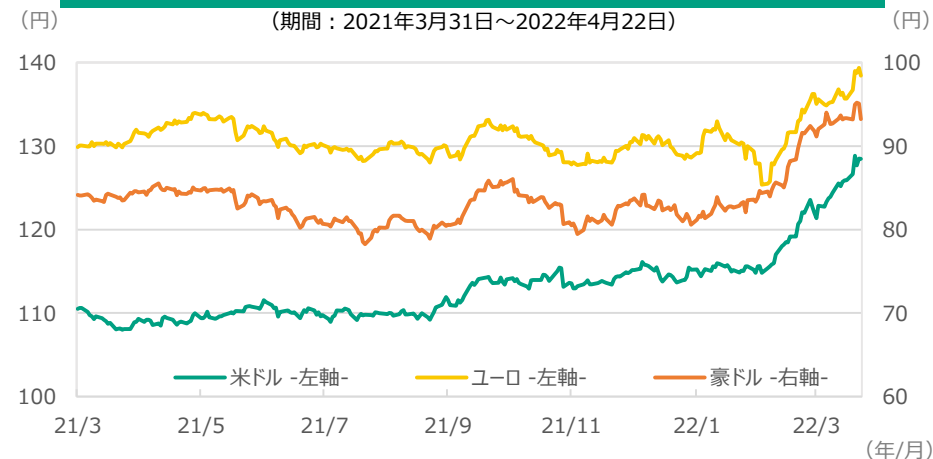
	4月22日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	128.47	2.56	7.80	14.87	20.47
ユーロ/円	138.43	2.75	5.43	6.13	8.58

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

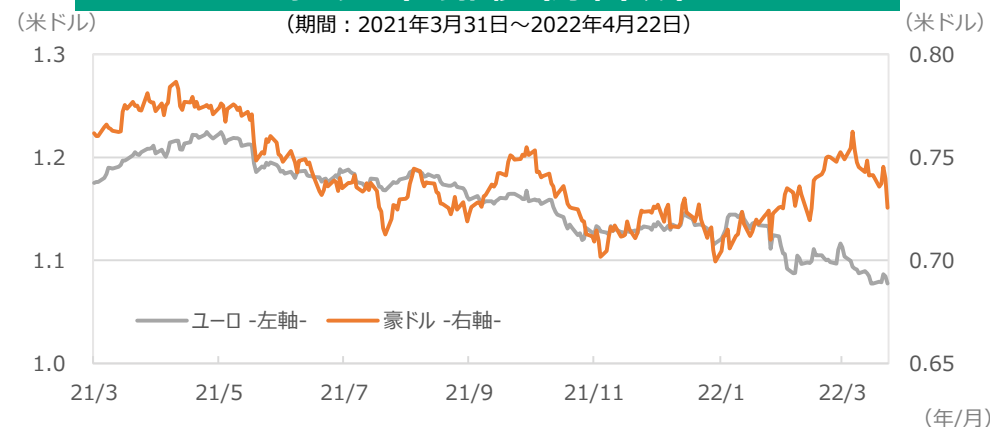
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202204_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。